

# 防衛装備庁 なし崩し許さぬ監視を

利益優先で武器輸出の拡大に  
つながらないか。腐敗の温床に  
ならないか。二重三重のチェッ  
クが重要になる。

防衛省の外局となる防衛装備  
庁がきのう発足した。

これまで陸海空の自衛隊など  
がバラバラに扱っていた武器の  
研究開発から購入、民間企業に  
よる武器輸出の窓口役まで一元  
的に担うことになる。

とりわけ気がかりなのが、武  
器輸出の行方だ。安倍政権は昨  
春、「武器輸出三原則」を撤廃  
し、「防衛装備移転三原則」を  
決定した。一定の基準を満たせ  
ば、武器輸出や国際的な共同開  
発・生産を解禁するもので、装  
備庁はその中心となる。

安政法制の成立で自衛隊の活  
動範囲を地球規模に拡大したこ  
とと合わせ、戦後日本の平和主  
義を転換させる安倍政権の安保  
政策の一環といえる。

問題は武器購入や輸出という  
特殊な分野で、いかに監視を機  
能させるかだ。技術の専門性が  
高いうえに機密の壁もあり、外  
部からの監視が届きにくい。

輸出した武器がどう扱われる  
か、海外での監視は難しい。新  
原則では「平和貢献や日本の安  
全保障に資する場合などに限定  
し、厳格に審査する」としてい  
るが、実効性は保てるのか。

米国製兵器の購入をめぐる費  
用対効果も問われる。今年の概  
算要求でも、新型輸送機オスプ  
レイや滞空型無人機グローバル  
ホークなど高額兵器の購入が目  
白押しだ。米国への配慮から採  
算を度外視することはないか。

かねて自衛隊と防衛産業は、  
天下りを通じた「防衛ムラ」と  
呼ばれる癒着構造が指摘され、  
コスト高にもつながってきた。  
そこに手をつけないまま、2兆  
円の予算を握る巨大官庁が誕生

した。高額の武器取引が腐敗の  
温床とならないように、透明性  
をどう確保していくか。

装備庁には「監察監査・評価  
官」を長とする20人規模の組織  
ができたが、いずれも防衛省の  
職員である。身内のチェックで  
は足りないのは明らかだ。

武器の購入や輸出は装備庁だ  
けでなく、政府全体の判断とな  
る。ビジネスの好機とみた経団  
連は先月、「防衛装備品の海外  
移転は国家戦略として推進すべ  
きだ」との提言をまとめ、政府  
に働きかけている。

しかし、戦後の歴代内閣が曲  
がりなりにもとってきた抑制的  
な安保政策は、多くの国民の理  
解にもとづくものだ。

経済の論理を優先させ、日本  
の安保政策の節度をなし崩しに  
失う結果になってはならない。  
何よりも国会による監視が、  
これまで以上に重要になる。